

証券新報

ANDO SECURITIES

2018/4/15 No.2078

URL : <http://www.ando-sec.co.jp/>

今月の参考銘柄

伊藤忠商事 8001

◇非資源分野に強みを持つ大手総合商社

武田薬品工業 4502

◇国内製薬最大手

伝統と革新 創業明治41年

安藤証券

商号等：安藤証券株式会社
金融商品取引業者
東海財務局長(金商)第1号
加入協会：日本証券業協会

アクティビア・プロパティーズ投資法人 3279

◇東急不動産系のREIT

詳細はP3・P4をご参照ください

【目次】 □ 焦点 当社取扱投資信託 トータルリターンランキング(1年) → 2P □ トピックス → 5P □ ファイナンスメモ → 6P

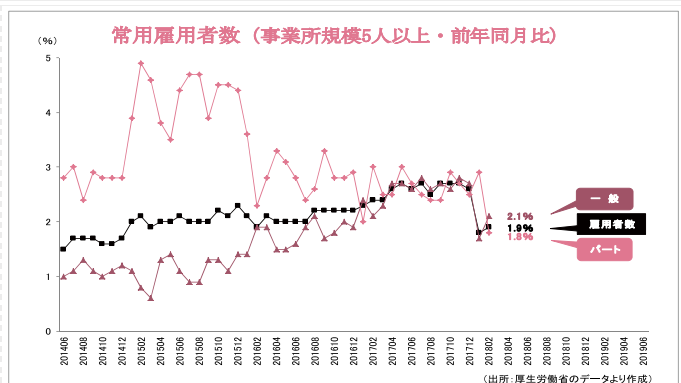
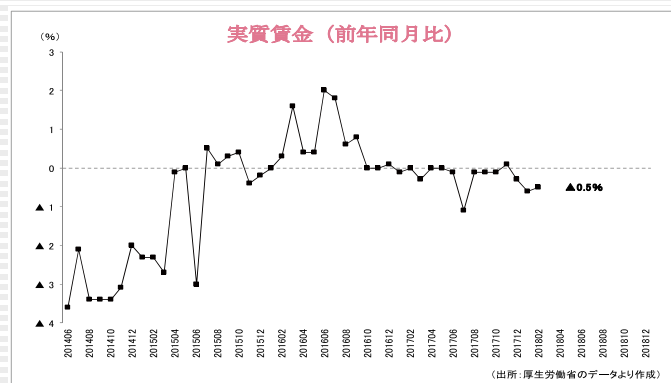
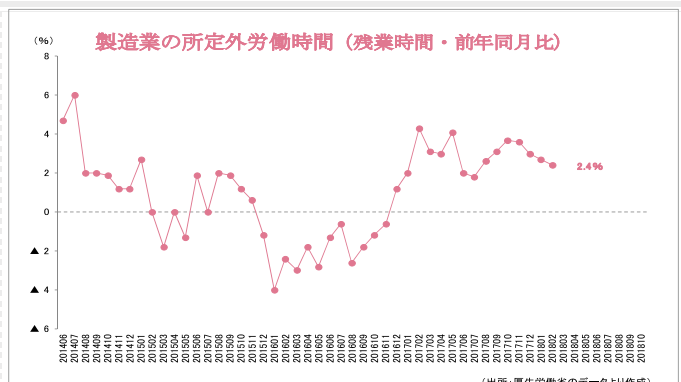
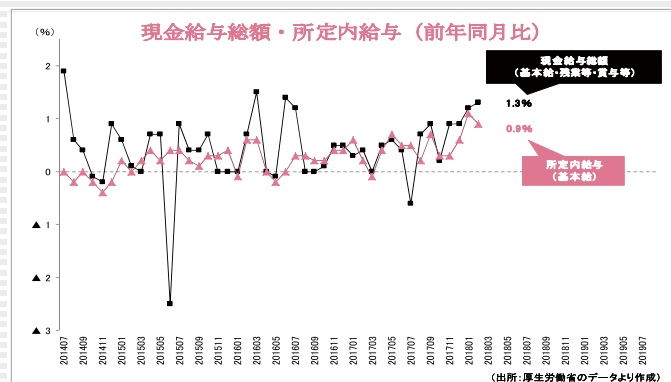
2018年2月の現金給与総額、7ヶ月連続増加

厚生労働省が発表した2018年2月の名目賃金にあたる1人あたりの現金給与総額(速報、従業員5人以上)は前年同月比1.3%増の26万6466円だった。増加は7ヶ月連続で、2016年6月以来の伸び率だった。同省は賃金動向について、基調としては緩やかに増加しているとの判断を据え置いた。

内訳をみると、基本給を示す所定内給与が前年同月比0.9%増と11ヶ月連続で伸び、全体を押し上げた。残業代など所定外給与は同1.0%増。ボーナスなど

特別に支払われた給与は同33.0%増だった。物価変動の影響を除いた実質賃金は0.5%減と3ヶ月連続で減少した。名目賃金は増加したが、原油などの価格が上昇したことで、消費者物価指数(持ち家の帰属家賃を除く総合)は同1.8%上昇し、実質賃金を押し下げた。

製造業の所定外労働時間は前年同月比2.4%増。また、常用雇用者数は前年同月比1.9%増となり、うち一般労働者は同2.1%増、パートタイム労働者は同1.8%増だった。



焦

点

当社取扱投資信託 トータルリターンランキング (1年)

安藤証券でお取扱の投資信託(公募株式投信)の、過去一年のトータルリターンランキング(上位40)です。
(2018年4月9日基準、トムソン・ロイター配信情報より。派生商品型など一部のファンドを除く。)

順位	銘柄名	運用会社	トータルリターン(%)	シャープレシオ	標準偏差(%)
1	ジャパニーズ・ドリーム・オープン	三菱UFJ国際	55.58	3.89	10.95
2	カレラ 日本小型株式ファンド	カレラ	54.29	2.85	15.03
3	CAM ベトナムファンド	CAM	47.08	3.11	11.90
4	新世代成長株ファンド	大和	44.39	2.57	12.19
5	21世紀東京 日本株式ファンド	カレラ	35.78	3.12	9.22
6	ハリス世界株ファンド(毎月決算型)	朝日ライフ	34.65	2.14	9.86
7	DIAM 成長株オープン	AM-One	31.67	3.31	7.81
8	J-Stockアクティブ・オープン	大和住銀	31.13	2.18	10.81
9	大和 アクティブ・ニッポン	大和	26.74	2.11	10.11
10	アジア製造業ファンド	ベアリングス	26.67	1.97	11.51
11	アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	ベアリングス	26.59	1.97	11.49
12	フランス株式ファンド	カレラ	26.41	1.77	11.77
13	ダイワ・チャイナ・ファンド	大和	25.85	2.15	10.42
14	JASDAQ-TOP20指数ファンド	三井住友	25.24	1.26	18.08
15	ジャパンニューエイジオープン	AM-One	25.21	2.62	8.27
16	新経済大国日本	大和	25.16	2.53	8.70
17	HSBC 中国株式ファンド(3ヶ月決算型)	HSBC	24.71	1.60	13.47
18	デジタル情報通信革命	大和	23.78	1.89	10.64
19	オランダ株式ファンド	カレラ	23.78	1.24	14.92
20	朝日ライフ リサーチ 日本株オープン	朝日ライフ	23.77	2.72	7.36
21	米国NASDAQオープン Aコース	野村	23.36	2.00	10.13
22	日興アクティブ・ダイナミクス	日興	22.78	1.68	10.82
23	ロシア株式ファンド	カレラ	22.67	1.16	15.74
24	米国NASDAQオープン Bコース	野村	22.02	1.78	9.30
25	ノムラ・ジャパン・オープン	野村	21.52	1.80	10.20
26	パン・アフリカ株式ファンド	損保ジャパン	21.20	2.20	7.16
27	ノムラ日本株戦略ファンド	野村	20.92	1.85	9.14
28	日興のミュータント	日興	20.75	1.60	10.30
29	日興エボリューション	日興	20.53	1.67	9.94
30	日本株・アクティブ・セレクト・オープン	三井住友	20.03	1.62	10.29
31	ピクテ・ニッポン・グロース・ファンド ヤマト	ピクテ	18.94	1.54	10.15
32	野村のストラテジック・バリュー・オープン	野村	18.69	1.52	9.82
33	ニュージーランド株式ファンド	カレラ	18.33	1.10	13.22
34	トルコ株式オープン	損保ジャパン	17.64	0.62	25.45
35	大和のストックインデックスファンド225	大和	17.56	1.27	11.27
36	野村の株式インデックス 225	野村	17.40	1.25	11.27
37	イタリア株式ファンド	カレラ	16.78	0.68	17.11
38	DIAM VIPフォーカス・ファンド	AM-One	16.75	1.42	10.06
39	サザンアジア・オールスター株式ファンド	AM-One	16.62	2.17	7.14
40	ディープリサーチ・チャイナ・ファンド	ファイブスター	16.37	1.52	9.70

【トータルリターン】(過去1年で表示)

投資信託が対象分析期間中にどれだけ値上がり、値下がりしたかの総合収益率です。

<(現在の基準価額-評価開始時点の基準価額)÷評価開始時点の基準価額>

基準価額は分配金再投資(期中に出た分配金込み)の基準価額を使用しています。

【シャープレシオ】(前月末までの1年間で表示)

投資信託がどれだけ安定して利益をあげたかを計る指標です。

シャープレシオは数値が大きいほどバランスがとれているとされ、高く評価されます。

【標準偏差】(前月末までの1年間で表示)

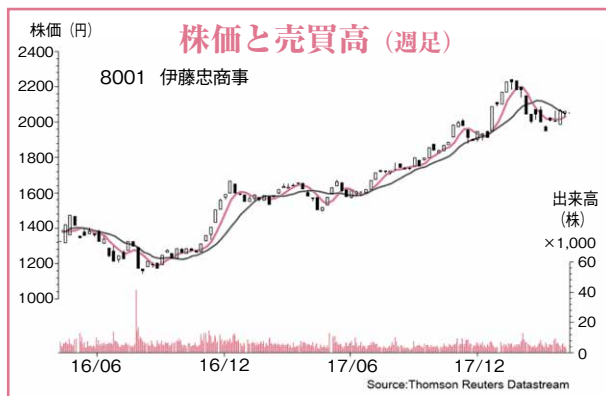
投資信託の期待収益率に対して、リターンの変動幅を数値化したものです。数値が大きいほどリターンのバラツキが大きいことを意味します。

つまり、標準偏差の値が大きいほど、リスク(値動き)が大きいということになります。

投資信託は、投資対象となる有価証券等の値動き等により基準価格が変動しますので、これにより投資元本を割り込むことがあります。当社で投資信託をお取引いただく場合、銘柄により、購入時に直接ご負担いただく費用として、申込金額に対し最大3.5%(税抜)の手数料をいただきます。(換金時にいただく場合もございます。)換金時に直接ご負担いただく費用として、換金時の基準価格に対して、最大0.5%の信託財産留保額をいただく場合があります。また、保有期間に間接的にご負担いただく費用として、信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大年2.447%(税抜)プラスマイナス0.2%(概算))のほか、運用成績に応じた成功報酬をご負担いただく場合があります。また、その他の諸費用を間接的にご負担いただく場合があります。投資に係るリスク・諸経費は銘柄ごとに異なりますのでお取引の際にお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)を良くご確認いただき、お取引の最終判断はお客様ご自身でしていただきますようお願いいたします。

参考 銘柄

伊藤忠商事 8001



- 発行済株式数 1,662,889千株
- 株価(2018/4/10) 2,088.0円
- E P S 257.89円
- P E R (連) 8.1倍
- 高値(2018/1/15) 2,254.0円
- 安値(2017/4/19) 1,478.0円

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
16/3	5,083,536	226,418	322,749	240,376	152.14	50.00
17/3	4,838,464	288,399	499,855	352,221	223.67	55.00
18/3予	5,800,000	307,000	536,000	400,000	257.89	70.00

◇非資源分野に強みを持つ大手総合商社

同社は大手総合商社で、非資源分野として食料、住生活、情報・金融、繊維、機械など、資源分野として金属、エネルギー・化学品など幅広い事業を展開している。特に非資源分野を重視する戦略に注力し、なかでも安定した収益が期待できる生活消費関連(食料、住生活・情報、繊維)が業績を牽引しており、純利益の約85%(2017年度第3四半期末実績)を占める。世界の中では、特に中国・アジアの非資源分野に強みを持ち、その中核が、2015年に実現した、中国最大のコングロマリットであるCITICグループ、タイ最大で世界有数のコングロマリットであるCPグループとの戦略的業務・資本提携である。

食料カンパニーにおける原動力は食料バリューチェーンで、川上(食糧資源の確保)、川中(加工・製造、中間流通)、川下(小売)をつなぎ、収益の最大化を図るとともに、海外でも中国・アジア等を中心にバリューチェーンの構築を推し進めている。また、ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)を長期的な企業価値拡大に向けた柱のひとつと位置付け、金融・IT・物流・サービス等の周辺事業での収益拡大を目指す。

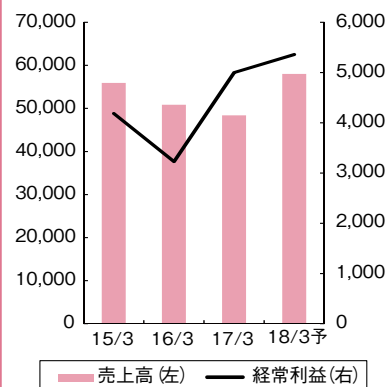
住生活カンパニーは2部門で構成され、生活資材部門では、紙パルプや天然ゴム・タイヤ、木材・住宅資材等の商材を取扱う一方、建設・物流部門においては、建設・物流施設等の開発事業や3PL、国際輸送等の物流事業を手掛ける。

情報・金融カンパニーでは、ICTやBPO等のサービス分野を核としたビジネスシナジー創出を目指す。成長戦略として、ベンチャー投資を通じたフィンテック・AI・IoT分野の新規収益事業の発掘などを図る。

国内商社の中でNo1の取引高を誇る祖業の繊維カンパニーにおいては、商品に「ブランド」という付加価値を加えるブランドビジネスを業界に先駆けて切拓き、数多くの欧米ブランドを日本およびアジアを中心とした海外市場に展開。独自のマーケティング力で、インポートだけでなく、ライセンスとの組合せ、取扱ブランド製品の生産、さらにM&Aや経営参画へと多層的なビジネスモデルを構築し、業界最強を誇る分野となっている。

機械カンパニーでは、電力・石油化学・橋梁・鉄道等のインフラプロジェクト、航空機・船舶・自動車・建設機械・産業機械等の機械関連ビジネスなど幅広い領域で事業展開している。また、水・環境関連事業、再生可能エネルギー事業等、新たな収益基盤の創出、強化にも積極的に取り組んでいる。

業績推移 (連結、単位：億円)



参考
銘柄

武田薬品工業 4502

● 発行済株式数 794,662千株
● 株価(2018/4/10) 5,000円
● P E R (連) 24.8倍

●業績推移

(連結ベース、単位はEPSと配当が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	配 当
16/3	1,807,378	130,828	120,539	80,166	102.26	180.00
17/3	1,732,051	155,867	143,346	114,940	147.15	180.00
18/3予	1,745,000	218,700	193,000	157,300	201.45	180.00

◇国内製薬最大手

同社は国内製薬最大手で、70ヶ国以上の国・地域にグローバル展開しており、企業買収も積極的に手掛けている。

成長ドライバーであるオンコロジー(がん)、消化器系疾患(GI)、ニューロサイエンス(神経精神疾患)という3つの重点疾患領域、および、ワクチンにフォーカスした研究開発体制の構築を図っている。また、最先端を走る社外パートナーとの共同研究や提携を実施しており、例えば、世界初のiPS細胞に特化した研究機関である京都大学iPS細胞研究所と10年間にわたる共同研究を開始、iPS細胞を用いた創薬・細胞治療の開発にも取り組んでいる。

アクティバ・プロパティーズ投資法人 3279

● 発行済口数 698,704口
● 株価(2018/4/10) 472,000円
● P E R 25.1倍

●業績推移

(単独ベース、単位はEPSと分配金が円、他は百万円、予は会社側予想)

決算期	売上高	営業利益	経常利益	当期利益	EPS	分配金
17/5	12,107	6,980	6,152	6,151	9,252	9,248
17/11	12,720	7,074	6,218	6,217	9,346	9,346
18/5予	13,258	7,494	6,569	6,568	9,400	9,400

◇東急不動産系のREIT

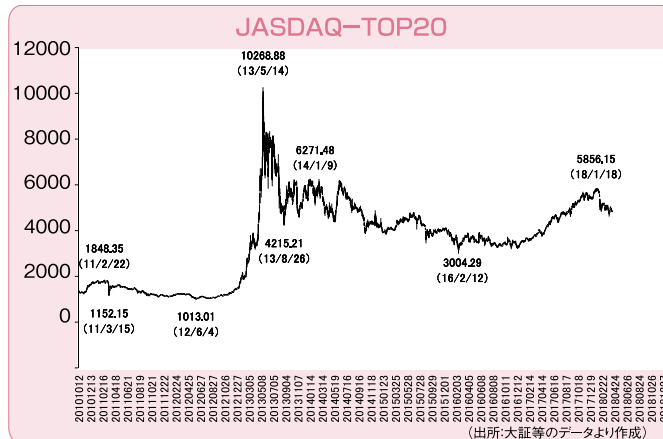
東急不動産をスポンサーとする上場不動産投資信託(REIT)で、都市型商業施設および東京オフィスを主要投資対象とする。2018年1月5日現在の保有物件は42件、取得総額4315億円で、用途別では都市型商業施設が39.7%、東京オフィスが40.8%、アクティバ・アカウント(個別の資産の特性及び競争力等を見極めた上で投資する物件)が19.4%、地域別では都心5区が62.0%、その他23区が7.8%、三大都市圏が27.8%となっている。

2018年5月期の運用状況の予想は、上記保有物件に異動等がないこと、発行済投資口数に変動等がないことなどを前提に1口当たり分配金が9400円となる見通しである。

トピックス JASDAQ-TOP20

米中の貿易摩擦の激化回避期待や米朝の緊張緩和期待、米国株高、円安・ドル高進行、日銀によるETF購入観測などを背景に、日経平均株価は上昇した。それを受けて、新興市場は投資家心理が改善し、個人投資家のリスク許容度が回復し、堅調に推移した。個別では、3月の既存店売上高が前年同月比10.0%増で28ヶ月連続プラスとなった日本マクドナルドホールディングスや、人手不足深刻化で今後の業績成長期待が大きい人材派遣の夢真ホールディングス、電子書籍事業国内大手のパピレスの株式を取得することを発表したインフォコム、セリア、プロックリー、ザインエレクトロニクスなどが上昇。半面、エン・ジャパンやメイコー、セブテーニ・ホールディングスなどは下落。

主な指数	3/23終値	4/10終値	騰落率
日経平均株価	20,617.86	21,794.32	5.7%
日経ジャスダック平均株価	3,934.92	3,971.45	0.9%
JASDAQ-TOP20	4,779.22	4,876.84	2.0%



● JASDAQ-TOP20の構成銘柄の株価・概要等

銘柄名 コード	業種	売買単位(株)	3/23終値	4/10終値	騰落率 %	概算時価総額 4/10(億円)	業務内容
ウエストホールディングス 1407	建設	100	655	667	1.8%	182	グリーンエネルギー事業（太陽光発電システムの販売・施工等）およびエコリフォーム事業などを展開
クルーズ 2138	情報・通信	100	2,105	2,152	2.2%	278	モバイルコンテンツ、ソーシャルゲームの開発
夢真ホールディングス 2362	サービス	100	1,152	1,229	6.7%	917	建築技術者派遣事業やエンジニア派遣事業、人材紹介事業を展開
ベクター 2656	小売	100	407	410	0.7%	57	PCソフト、モバイルのオンラインゲーム販売サイト運営
日本マクドナルドホールディングス 2702	小売	100	4,730	5,280	11.6%	7,020	ハンバーガーショップのチェーン展開
プロックリー 2706	その他製品	1000	404	430	6.4%	188	アニメやゲームなどのコンテンツ製作に加え、関連商品の開発、販売を手掛ける。
セリア 2782	小売	100	4,880	5,240	7.4%	3,974	国内大手でも東海地盤に全国展開する100円ショップ
ユビキタス 3858	情報・通信	100	986	983	-0.3%	102	機器用ソフトの研究開発
田中化学研究所 4080	化学	100	1,524	1,545	1.4%	392	ニッケル、リチウム2次電池正極材料製造
ポラテクノ 4239	化学	100	970	999	3.0%	414	中小型液晶用偏光フィルム、プロジェクター用部材製造
セブテーニ・ホールディングス 4293	サービス	100	354	342	-3.4%	475	ネットマーケティング事業、メディアコンテンツ事業等を展開
インフォコム 4348	情報・通信	100	2,047	2,135	4.3%	615	インターネット放送、映画配給などコンテンツ流通・配信
アイサンテクノロジー 4667	情報・通信	100	3,090	3,040	-1.6%	160	公共測量・登記測量・土木建設業向けCADシステムの設計・開発・販売及び保守業務などを展開
エン・ジャパン 4849	サービス	100	6,310	5,780	-8.4%	2,874	人材採用・入社後活躍サービスの提供（インターネットを活用した求人求職情報サービスや人材紹介など）
平田機工 6258	機械	100	9,310	9,490	1.9%	1,021	各種生産システム、産業用ロボットおよび物流関連機器等の製造ならびに販売
ハーモニックドライブシステムズ 6324	機械	100	5,670	5,660	-0.2%	5,451	産業用ロボット向けなどの精密制御減速装置が主力
ユニバーサルエンターテインメント 6425	機械	100	4,865	4,770	-2.0%	3,825	パチスロ大手
ザインエレクトロニクス 6769	電気機器	100	1,046	1,087	3.9%	134	ファブレス半導体の開発・製造
メイコー 6787	電気機器	100	1,867	1,775	-4.9%	476	プリント配線板の製造
フェローテックホールディングス 6890	電気機器	100	2,529	2,533	0.2%	939	半導体製造装置部材の開発・製造

(注:平成29年10月最終営業日の定期選定時において、デジタルガレージ(4819)を構成銘柄から除外、プロックリー(2706)、ユニバーサルエンターテインメント(6425)を構成銘柄に追加。)

ファイナンスメモ

2018年4月9日現在

新規上場予定企業

コード	市場	銘柄	公募株式数	売出株式数	O A	ブックビル期間	上場日
4382	東マ	HEROZ	172,200	—	25,800	4/5-4/11	4/20
7323	東マ	アイペット損害保険	450,000	234,700	102,700	4/10-4/16	4/25
6577	東マ	ベストワンドットコム	75,000	34,000	16,300	4/10-4/16	4/25
6578	JQ	エヌリンクス	300,000	108,000	61,200	4/11-4/17	4/27

新規上場予定ETF・ETN

コード	市場	名称	対象指標	上場日
2517	東証	MAXIS Jリート・コア上場投信	東証 REIT Core 指数	4/17

株式分割・投資口分割

コード	市場	銘柄	基準日	割当率
3309	東R	積水ハウス・リート投資法人	2018/4/30	1 → 2
3316	JQ	東京日産コンピュータシステム	2018/4/30	1 → 5
3804	JQ	システム ディ	2018/4/30	1 → 2
3902	東1	メディカル・データ・ビジョン	2018/4/30	1 → 2
6200	東1	インソース	2018/4/30	1 → 2
9262	東マ	シルバーライフ	2018/4/30	1 → 2
9519	東1	レノバ	2018/4/30	1 → 2
8909	JQ	シノケングループ	2018/6/30	1 → 2

安藤証券の売買委託手数料料表

株式

約定代金

50万円超……………	50万円以下の場合
100万円超……………	100万円以下の場合
300万円超……………	300万円以下の場合
500万円超……………	500万円以下の場合
1,000万円超……………	1,000万円以下の場合
3,000万円超……………	3,000万円以下の場合
5,000万円超……………	5,000万円以下の場合
	1億円超の場合

売買委託手数料(税抜)

約定代金の	1.1058%		
約定代金の	1.0767%	+	145円
約定代金の	0.8148%	+	2,764円
約定代金の	0.7663%	+	4,219円
約定代金の	0.6402%	+	10,524円
約定代金の	0.5044%	+	24,104円
約定代金の	0.2522%	+	99,764円
約定代金の	0.0873%	+	182,214円
約定代金の	0.0776%	+	191,914円

●円位未満の端数を生じた場合は端数部分を切り捨てます。 ●店頭株式、店頭転換社債についても、一般の上場株式、上場転換社債と同様の扱いといたします。 ●上記テーブルで計算された手数料金額にかかわらず、最低手数料を2,500円(税抜)といたします。 ●単元未満株売却手数料の計算方式：単元株手数料を(単元未満株数／単元株数)で按分した手数料がかかります。 ●コールセンター取引については、別途ご照会下さい。

外貨建て債券のお取引について

リスク

金利の上昇や通貨当局の政治情勢等の影響を受け、債券価額が下落し損失を被ることがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。途中売却の場合、売却時の債券市況や金利水準等により債券の売却価格が変動したり、換金が困難な場合や不利な価格となり、買付価格を下回り損失を被ることがあります。為替の変動により円によるお受取金額が増減し、損失を被ることがあります。リスクは上記に限定されません。詳しくは、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等にてご確認ください。

手数料、諸費用

- 外貨建て債券を募集・売出等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、特定の定めがない限り外国為替市場の動向を踏まえて当社が決定した為替レートによるものとします。
- 既発債をご購入される場合、経過利子の支払いが必要になります。
- 外貨建て債券をお預りするには、「外国証券取引口座」の開設が必要となり、商品の保有期間中その管理料(1年間の場合3,000円(税抜)、3年間の場合7,200円(税抜))が必要となります。

☆ お申込の際には必ず、「契約締結前交付書面」「発行登録追補目録見書」「商品内容説明書」等をご確認いただき、ご自身の判断でお申込ください。

証券投資にあたっての注意事項

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券（以下「上場有価証券等」といいます。）の売買等（※1）を行っていただく上でのリスクや留意点が記載されています。あらかじめよくお読みいただき、ご不明な点は、お取引開始前にご確認ください。

手数料など諸費用について

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、当該上場有価証券等の購入対価の他に「安藤証券の売買委託手数料表」に記載の売買手数料をいただきます。
- 上場有価証券等を募集等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外国証券の外国取引にあたっては、外国金融商品市場等における売買手数料及び公租公課その他の賦課金が発生します（※2）。
- 外国証券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

上場有価証券等のお取引にあたってのリスクについて

- 上場有価証券等の売買等にあたっては、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動や、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品、カバードワラント等（以下「裏付け資産」（※3）といいます。）の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社等の業務や財産の状況の変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- 上場有価証券等のうち、他の種類株式、社債、新株予約権その他の財産に転換される（できる）旨の条件または権利が付されている場合において、当該財産の価格や評価額の変動や、当該財産の発行者の業務や財産の状況の変化に伴い、上場有価証券等の価格が変動することや、転換後の当該財産の価格や評価額が当初購入金額を下回ることによって損失が生じるおそれがあります。
- また、新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

上場有価証券等に係る金融商品取引契約の概要

当社における上場有価証券等の売買等については、以下によります。

- 取引所金融商品市場又は外国金融商品市場の売買立会による市場への委託注文の媒介、取次ぎ又は代理
- 当社が自己で直接の相手方となる売買
- 上場有価証券等の売買等の媒介、取次ぎ又は代理
- 上場有価証券等の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- 上場有価証券等の売出し

新興市場銘柄の取引について

マザーズ等新興市場等上場銘柄は、高い成長の可能性を有していると認められる企業が対象となっていますが、上場基準が通常のものより緩和されており、小規模の会社であることが多いため、市場性が薄く、価格が大きく変動することがあります。

※1 上記記載の各有価証券には、外国又は外国の者の発行する証券又は証書と同様の性質を有するものを含みます。「上場有価証券等」には、国内外の店頭売買有価証券市場において取引されている有価証券を含み、カバードワラントなど、法令で指定される有価証券を除きます。

また、「売買等」には、デリバティブ取引、信用取引及び発行日取引は含まれません。

※2 外国取引に係る現地諸費用の額は、その時々市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額等をあらかじめ記載することはできません。

※3 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※4 裏付け資産に転換（交換）できる商品現物型ETFなどの商品について、当社では転換（交換）の取扱をおこなっていないため、転換（交換）する場合、指定販売会社への移管が必要となります。移管の際は、当社の定める手数料をご負担いただきます。



エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
(HSBC Bank plc)

ロシア・ルーブル建ゼロクーポン社債

2028年4月27日満期(10年債)



利回り/年 **5.800%**

額面金額の
売価 **56.90%**

(注1) 利回りはロシア・ルーブルベースです。
(為替・税金の考慮をしております)
(注2) 利回り計算は1年複利です。

売 出 期 間

**2018年4月 2日(月)
～ 4月25日(水)**

売 出 要 項

発 行 体 ▶ エイチエスビーシー・バンク・ピーエルシー
売 出 価 格 ▶ 額面金額の56.90%
償 還 価 格 ▶ 額面金額の100.00%
お申込単位 ▶ 額面100,000ロシア・ルーブル単位
売 出 期 間 ▶ 2018年4月2日～2018年4月25日
発 行 日 ▶ 2018年4月26日
受 渡 日 ▶ 2018年4月27日
償 還 日 ▶ 2028年4月27日

ゼロ・クーポン債とは

利率が0.00%である代わりに、発行価格（売価）が額面より低く設定されている債券です。額面金額の100%で償還されるため、発行価格（売価）と額面金額の差額を償還差益として得られます。また、償還前の価格は、金利の変動率等により上下しますが、満期までの期間が短くなるにつれ、おおむね上昇していきます。

お客様のご負担となる費用

- 外貨建て債券を募集・売出し等により、または当社との相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 外貨建て債券の売買、償還等にあたり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。

外貨建て債券のリスク

- ① 価 格 変 動 リ ス ク : 途中売却の場合には、売却時の債券市況や金利水準等により、債券の売却価格が変動し、ロシア・ルーブルベースの買付価格を下回ることがあります。
- ② 金 利 変 動 リ ス ク : 金利の上昇等による債券価格の下落により、損失を被ることがあります。
- ③ 為 替 変 動 リ ス ク : 為替相場の変動により、円によるお受取り金額は増減し、損失を被ることがあります。
- ④ 発行者の信用リスク : 発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、元本や利息の支払能力(信用度)が変化し、損失を被ることがあります。
- ⑤ カントリーリスク : 通貨当事国の政治情勢等の影響を受け、損失を被ることがあります。
- ⑥ 流 動 性 リ ス ク : 途中売却の際、換金が困難な場合や不利な価格となり損失を被ることがあります。

お取引にあたっての注意事項

- 「契約締結前交付書面」、「発行登録追補目録見書」をご確認、ご理解のうえ、ご自身の判断でお申込み下さい。
- 個人のお客様の場合、償還差損益・譲渡損益は申告分離課税の対象となります。
今後、税制当局により税制について新たな変更が行われた場合は、それに従うこととなります。
- 「外国証券取引口座」の開設が必要となり、外国証券取引口座管理料(年間3,240円(税込))が必要となります。
- 本社は外貨建て債券で、償還金のお受取りは、原則償還日から起算して4営業日目以降となります。
- お客様の当社への払込は2018年4月26日が最終日となります。
- 本社の債のお取引は、クーリング・オフの対象にはなりません。
- 原則として、売出期間中のキャンセルはできませんので予めご了承ください。

本資料は、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、銘柄の選定、投資判断の最終決定は、お客様御自身の判断でなさるようお願いいたします。本資料は、信頼出来ると考えられる情報に基づいて作成されていますが、安藤証券は、その正確性及び完全性に関して責任を負うものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、今後、予告なく変更される事があります。事前の了承なく複製または転送等行わないようお願いいたします。